



## 2022年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年6月10日

上場会社名 メディア総研株式会社 上場取引所 東 福  
 コード番号 9242 URL <https://mediasouken.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 浩二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 馬木 均 TEL 092 (736) 5587  
 四半期報告書提出予定日 2022年6月10日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年7月期第3四半期の業績 (2021年8月1日～2022年4月30日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第3四半期	703	14.9	236	0.2	234	△3.6	157	△3.6
2021年7月期第3四半期	611	—	235	—	243	—	163	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第3四半期	135.47	129.56
2021年7月期第3四半期	155.18	—

- (注) 1. 当社は、2020年7月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2021年7月期第3四半期の対前年同月四半期増減率を記載しておりません。
2. 当社は、2021年3月20日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 当社は、2021年9月2日に東京証券取引所マザーズ市場（現 東京証券取引所グロース市場）及び福岡証券取引所Q-Boardに上場したため、当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第3四半期会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなし算定しております。
4. 2021年7月期第3四半期の潜在株式調整後1株あたり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2022年7月期第3四半期	1,273		1,079		84.7
2021年7月期	713		577		81.0

(参考) 自己資本 2022年7月期第3四半期 1,079百万円 2021年7月期 577百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年7月期	—	0.00	—		
2022年7月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年7月期の業績予想（2021年8月1日～2022年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	841	25.3	163	△8.2	159	△14.6	121	△11.2	104.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年7月期3Q	1,182,900株	2021年7月期	1,054,000株
② 期末自己株式数	2022年7月期3Q	—株	2021年7月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年7月期3Q	1,164,346株	2021年7月期3Q	1,054,000株

（注）当社は、2021年3月20日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1.（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。